

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(生活福祉資金貸付事業) 低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とする。 (修学資金貸付事業) 人口減少社会を迎え、将来的な労働人口の減少が見込まれる一方で、介護が必要となる高齢者の増加が見込まれる。そのため、質の高い介護人材を安定的に確保することが重要な課題であることから、貸付事業の実施により、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進し、その定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(生活福祉資金貸付事業) 東日本大震災で被災した世帯の生活の安定のため、低所得者を対象としている本事業について、低所得世帯と限らず、被災世帯へ貸し付けを行うこととする緊急小口資金の特例措置を講じ、また、災害援護資金貸付を速やかに利用することができない被災者への支援策として生活復興支援資金を創設している。当該資金について実施主体である都道府県社会福祉協議会に対して各都道府県が補助する額の一部の補助を行う。 (修学資金貸付事業) 社会福祉士及び介護福祉士養成施設等の学生に対し、在学期間中、修学資金の貸付を行う。(卒業後に5年間介護等の業務に従事すれば、返還を免除。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算					
		補正予算			27,333		
		繰越し等					
	計			27,333			
	執行額			21,969			
執行率(%)			80.38%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	介護福祉士・社会福祉士貸付者数	成果実績		-	-	集計中	920
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	介護福祉士・社会福祉士就業者数	活動実績 (当初見込み)		-	-	集計中	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災により養成施設の学費等の支払いが困難になっている学生が増加し、貸付ニーズが高まっており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災により養成施設の学費等の支払いが困難になっている学生が増加し、貸付ニーズが高まっており、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要な費目に限定されている。(貸付原資・貸付事務費)
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	卒業後、一定の実務経験を経れば、返還が免除となる条件を課しており、介護分野への人材の定着に有効である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー
			-

厚生労働省 27,333百万円

[事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進]



【補助】

A 都道府県 47都道府県

27,333百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生活困窮者等への貸付	6,343			
計		6,343	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	6,343		
2	福島県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	5,817		
3	岩手県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	1,509		
4	東京都	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	1,130		
5	千葉県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	444		
6	新潟県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	299		
7	静岡県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	242		
8	神奈川県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	136		
9	栃木県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	85		
10	山形県	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	67		